

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 財務諸表は公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に準拠して作成している。

(2) 固定資産の減価償却方法
定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理
税込方式により計上している。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
定期預金	131,866	329		132,195
運用財産	10,599,048	593	560,000	10,039,641
建物	110,203,879		2,801,793	107,402,086
建物附属設備	16,938,449		3,977,338	12,961,111
構築物	62,569,805		4,031,283	58,538,522
船舶	66			66
什器備品	2,619,150	500,000	2,351,174	767,976
合 計	203,062,263	500,922	13,721,588	189,841,597

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
定期預金	132,195	(132,195)	(0)	(0)
運用財産	10,039,641	(10,039,641)	(0)	(0)
建物	107,402,086	(107,402,086)	(0)	(0)
建物附属設備	12,961,111	(12,961,111)	(0)	(0)
構築物	58,538,522	(58,538,522)	(0)	(0)
船舶	66	(66)	(0)	(0)
什器備品	767,976	(767,976)	(0)	(0)
合 計	189,841,597	(189,841,597)	(0)	(0)

4 担保に供している資産

なし

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	161,666,670	44,059,786	117,606,884
建物附属設備	74,616,087	61,333,646	13,282,441
構築物	184,229,228	124,174,684	60,054,544
船舶	60,495,164	60,495,098	66
什器備品	86,574,926	85,806,924	768,002
水道施設利用権	136,500	109,740	26,760
合 計	567,718,575	375,979,878	191,738,697

6 保証債務等の偶発債務

なし